

平成 26 年度当初予算の概要

平成 26 年 3 月

青森県おいらせ町

平成 26 年度 当初予算の概要

1 地方財政の状況

地方財政は、約 1,800 の地方公共団体の財政の総体であり、その多くは財政力の弱い市町村です。地方財政の財源不足は地方税収等の落込みや減税等により平成 6 年度以降急激に拡大、平成 15 年度には約 17 兆円に達しました。平成 26 年度は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が一定程度増加するとともに、国の取組と歩調を合わせて歳出抑制を図ったが、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移することなどにより、財源不足は約 11 兆円に達しています。

また、地方財政の借入金残高は、減税による減収の補てん、景気対策等のための地方債の増発等により、平成 26 年度末には 200 兆円、対 GDP 比も 40%となり、平成 3 年度から 2.9 倍、130 兆円の増となっています。

2 当町の財政状況と予算編成の基本方針

普通建設事業や臨時財政対策債の借入等に伴う地方債残高は、平成25年度末で、一般会計が15億円、下水道事業93億円、全会計を合わせると約210億円になる見込みです。これらの償還費を抑制するため、平成19年度から平成22年度までに繰上償還を実施し、平成22年度からは臨時財政対策債等の借入を抑制し、平成24年度決算による実質公債費比率は14%と地方債協議の基準である18%は下回りました。しかし、当町において、実質公債費比率は普通交付税額に大きく影響されるため、今後の国の動向によっては急激に悪化する恐れがあります。さらに今後は、震災からの速やかな復興のための経費や、安全安心なまちづくりのための防災対策経費、定住促進経費、施設の老朽化や新統合庁舎建設等に向けた様々な経費の増大が見込まれます。

このような状況の中、合併の特例により措置されている普通交付税の合併算定替分が平成28年度から平成33年度までの6年間、段階的に減額となることから、現行の予算規模での財政運営は不可能となります。

この大幅な減額に対応するため合併算定替分が全額措置されている間に、経常経費の削減等により、おいらせ町本来の規模での持続可能な財政基盤を構築する必要があります。

3 予算規模

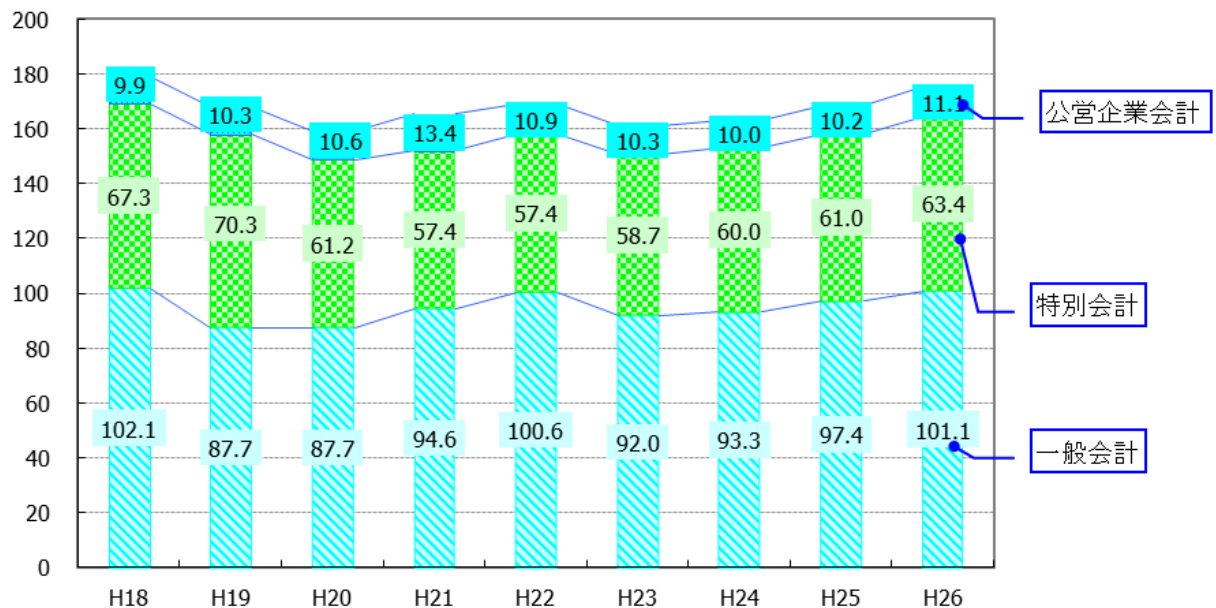
- **一般会計**の規模は前年度より3億7,130万円(3.8%)増の101億1,100万円となりました。
- **特別会計**は、介護保険特別会計、公共下水道事業特別会計等などの予算規模が拡大し、全体でも前年度より3.9%、2億4,097万円増の63億4,200万円となりました。
- **公営企業会計**(病院事業会計)は、前年度より9,741万円(9.6%)増の11億1,241万円となりました。

(千円、%)

会 計	平成26年度 当初予算額 (A)	平成25年度 当初予算額 (B)	対前年増減 (A-B)	対前年度比 (A-B)/(B)
一般会計	10,111,000	9,739,700	371,300	3.8
特別会計	6,341,998	6,101,025	240,973	3.9
国民健康保険特別会計	2,808,688	2,906,300	△ 97,612	△ 3.4
奨学資金貸付事業特別会計	17,274	18,136	△ 862	△ 4.8
公共下水道事業特別会計	1,108,374	1,026,571	81,803	8.0
農業集落排水事業特別会計	123,949	116,395	7,554	6.5
介護保険特別会計	2,092,504	1,848,471	244,033	13.2
公共用地取得事業特別会計	39,064	41,501	△ 2,437	△ 5.9
後期高齢者医療特別会計	152,145	143,651	8,494	5.9
公営企業会計	1,112,412	1,015,007	97,405	9.6
病院事業会計(収益)	1,002,605	940,827	61,778	6.6
病院事業会計(資本)	109,807	74,180	35,627	48.0
合 計	17,565,410	16,855,732	709,678	4.2

当初予算規模の推移

(億円)



(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。

4 一般会計

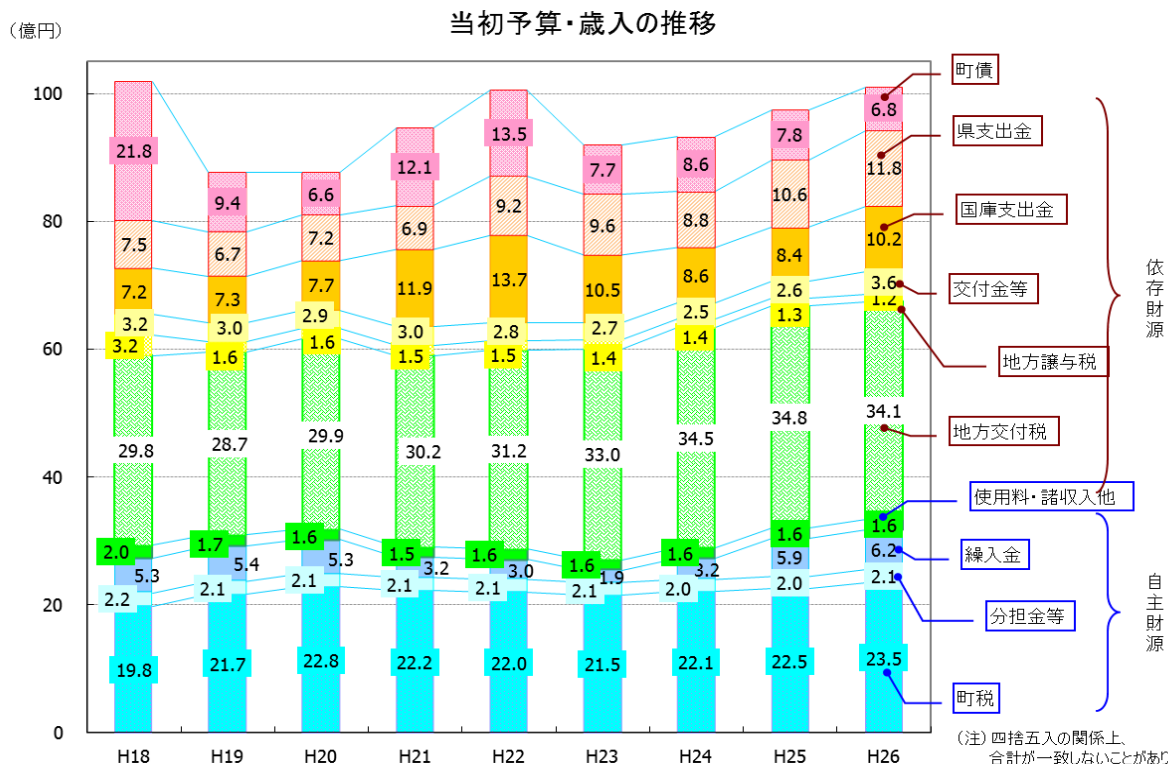
(1) 歳入

- 一般会計歳入のうち自主財源は、固定資産税等の増により町税が増加しています。
- また、依存財源では臨時福祉給付金等の国庫支出金が増加しています。
- 依存財源が歳入全体の7割弱を占めており、脆弱な財政基盤であるといえます。

(千円、%)

区 分	平成26年度 当初予算額		平成25年度 当初予算額		対前年増減 (A-B)	増減率 (A-B)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
自主財源	3,346,355	33.1	3,191,120	32.8	155,235	4.9
町税	2,351,847	23.3	2,245,743	23.1	106,104	4.7
分担金・負担金	206,292	2.0	200,346	2.1	5,946	3.0
使用料・手数料	82,939	0.8	82,052	0.8	887	1.1
財産収入	10,006	0.1	10,071	0.1	△ 65	△ 0.6
繰入金	623,449	6.2	586,513	6.0	36,936	6.3
諸収入等	71,822	0.7	66,395	0.7	5,427	8.2
依存財源	6,764,645	66.9	6,548,580	67.2	216,065	3.3
地方譲与税	124,001	1.2	127,001	1.3	△ 3,000	△ 2.4
地方交付税	3,410,000	33.7	3,480,000	35.7	△ 70,000	△ 2.0
交付金等	355,861	3.5	261,046	2.7	94,815	36.3
国庫支出金	1,016,916	10.1	836,527	8.6	180,389	21.6
県支出金	1,181,567	11.7	1,063,906	10.9	117,661	11.1
町債	676,300	6.7	780,100	8.0	△ 103,800	△ 13.3
合 計	10,111,000	100.0	9,739,700	100.0	371,300	3.8

(注) 四捨五入の関係上、
合計が一致しないことがあります

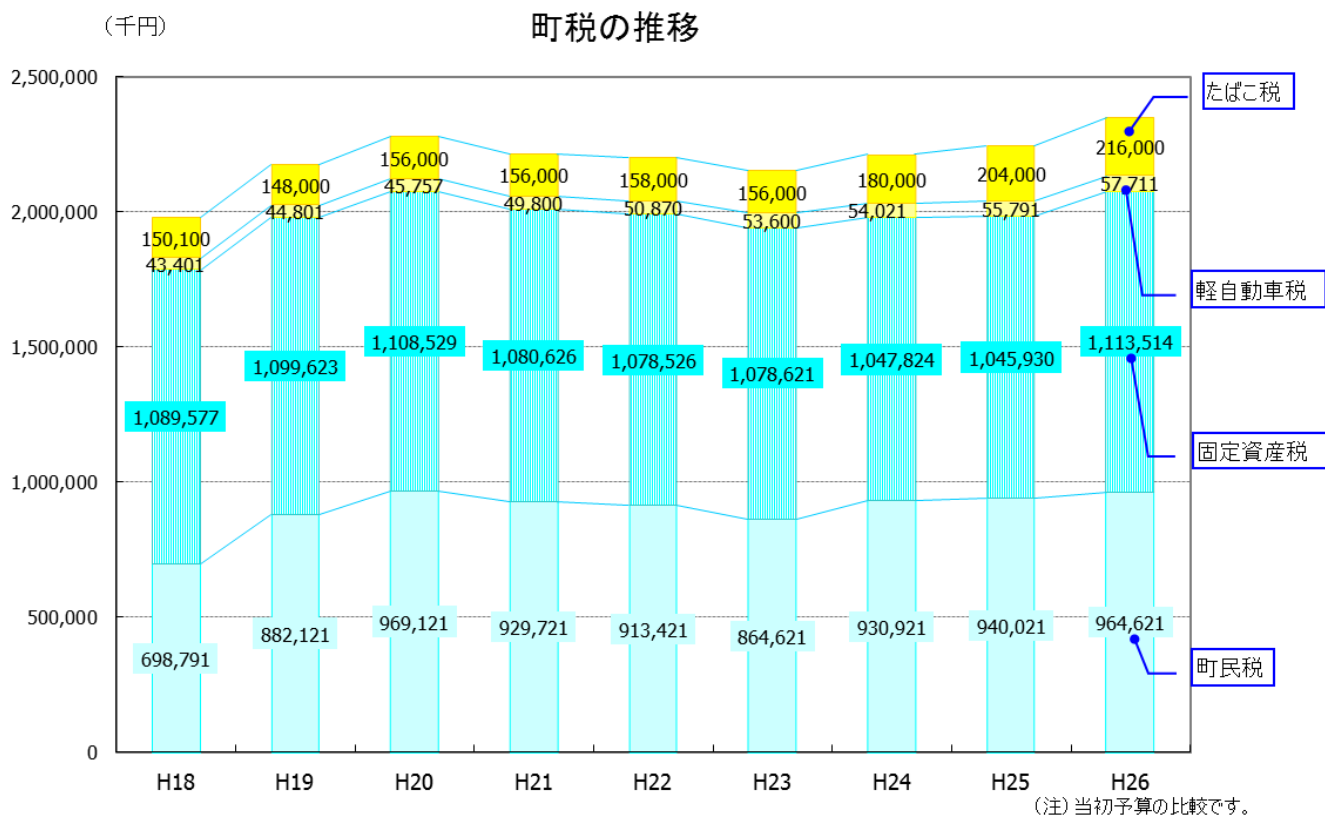


(ア)町 税 23 億 5,185 万円 (前年度比 +1 億 610 万円(+4.7%))

■ 町税は、自主財源のうち最も金額が大きく、非常に重要な収入です。償却資産による固定資産税の増をはじめ、すべての町税において、増額を見込んでいます。

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度 当初予算額 (A)	平成25年度 当初予算額 (B)	増減額 (A-B)	増減率 (A-B)/(B)
町税合計	2,351,847	2,245,743	106,104	4.7
町民税	964,621	940,021	24,600	2.6
固定資産税	1,113,514	1,045,930	67,584	6.5
軽自動車税	57,711	55,791	1,920	3.4
たばこ税	216,000	204,000	12,000	5.9
特別土地保有税	1	1	0	0.0



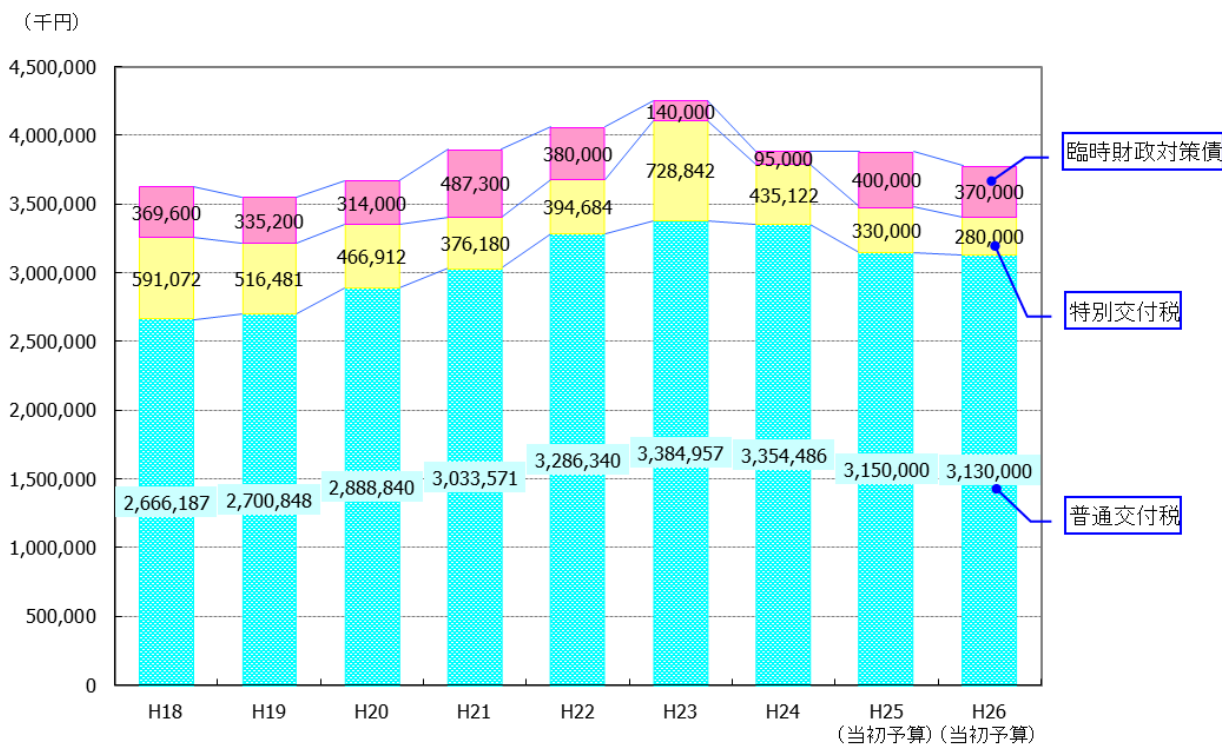
(イ) 地方交付税 34 億 1,000 万円 (前年度比 △7,000 万円(△2.0%))

■ **地方交付税**は、普通交付税については基準財政収入額の増等により当初予算ベースで前年から 2,000 万円の減額を見込んでいるほか、特別交付税についても 5,000 万円の減額を見込んでいます。

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度 当初予算額 (A)	平成25年度 当初予算額 (B)	増減額 (A-B)	増減率 (A-B)/(B)
地方交付税	3,410,000	3,480,000	△ 70,000	△ 2.0
普通交付税	3,130,000	3,150,000	△ 20,000	△ 0.6
特別交付税	280,000	330,000	△ 50,000	△ 15.2

地方交付税等の推移



(ウ) 国庫支出金 10 億 1,692 万円 (前年度比 +1 億 8,039 万円(+21.6%))

■ **国庫支出金**は、臨時福祉給付金事業費補助金、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金等が増額となっています。

(エ) 県支出金 11 億 8,157 万円 (前年度比 +1 億 1,766 万円(+11.1%))

■ **県支出金**は、緊急雇用創出事業臨時特例交付金、保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金等が増額となっています。

(オ)町債 6億7,630万円 (前年度比 △1億380万円(△13.3%))

■ 町債は、平成 25 年度分庁舎耐震補強改修事業の完了等により前年度より大きく減少しています。
また、地方債からの依存脱却を図ることにより、平成 18 年度以降、地方債残高は減少を続けています。

(単位:千円、%)

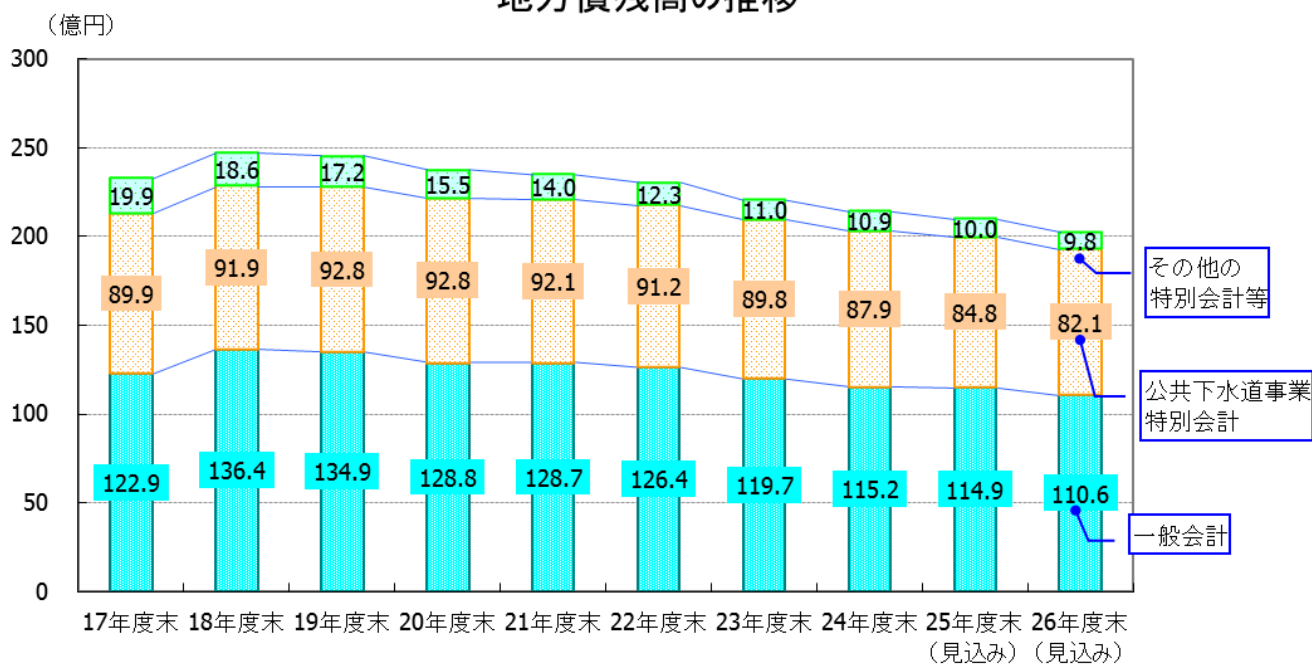
区 分	平成26年度 当初予算額 (A)	平成25年度 当初予算額 (B)	増減額 (A-B)	増減率 (A-B)/(B)
町 債	676,300	780,100	△ 103,800	△ 13.3
普通建設事業充当事業債	84,300	69,400	14,900	21.5
合併特例債	219,500	221,300	△ 1,800	△ 0.8
災害援護資金貸付事業債	2,500	2,500	0	0.0
臨時財政対策債	370,000	486,900	△ 116,900	△ 24.0

合併特例債の内訳 (平成 26 年度)

● おいらせ消防署分遣所建設事業債

2億1,950万円

地方債残高の推移



(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります

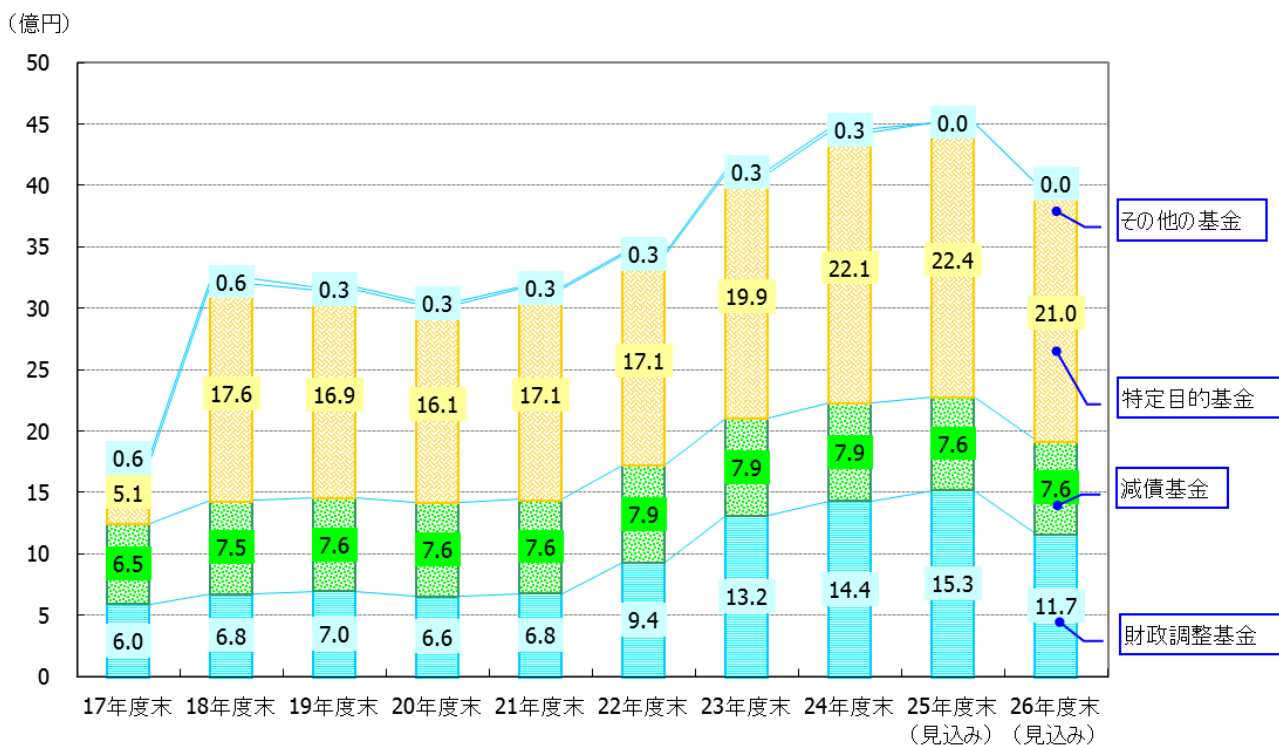
(カ)繰入金 6億2,345万円 (前年度比 +3,694万円(+6.3%))

- 財源調整に係る基金繰入金(財政調整基金)は、前年度を2,400万円上回っています。
- 東日本大震災復興事業の財源として、主として特定目的基金(東日本大震災復興推進基金)の繰入れを見込んでいます。

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度 当初予算額 (A)	平成25年度 当初予算額 (B)	増減額 (A-B)	増減率 (A-B)/(B)
繰入金	623,449	586,513	36,936	6.3
特別会計繰入金	2	2	0	0.0
財政調整基金繰入金	365,200	341,200	24,000	7.0
その他特定目的基金繰入金	258,247	245,311	12,936	5.3

基金残高の推移



(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります

(2) 歳 出

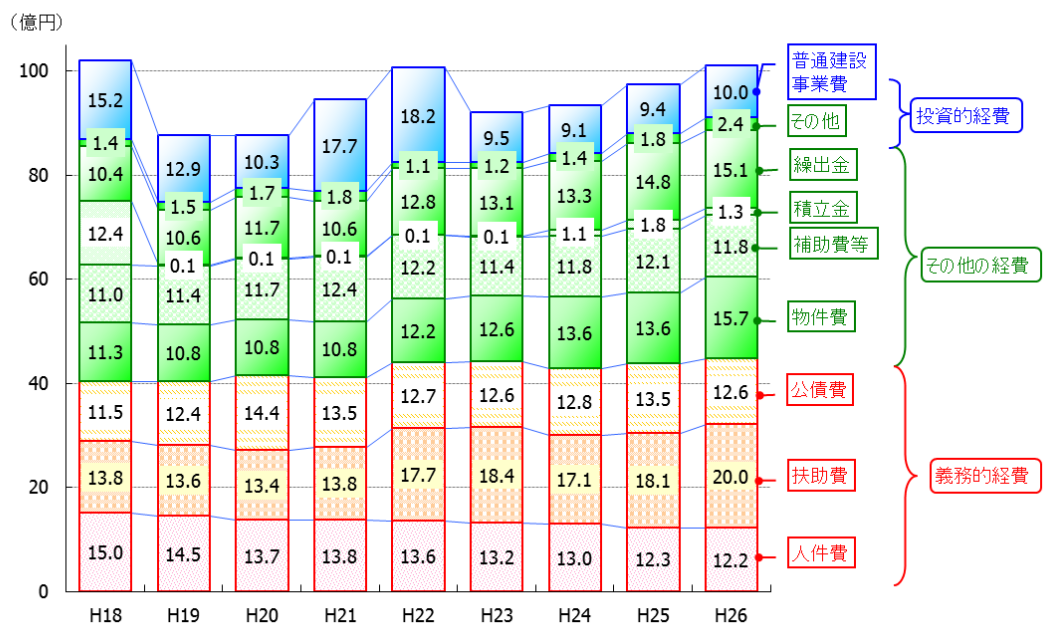
■ 一般会計歳出は、おいらせ消防署分遣所建設事業や緊急雇用創出事業の増により、前年度と比較して3億7,130万円(3.8%)の増となりました。

(千円、%)

区 分	平成26年度 (当初予算)		平成25年度 (当初予算)		対前年 増減額 (A)-(B)	増減率 (A-B)/(B)	
	(A)	構成比	(B)	構成比			
歳 出 合 計	10,111,000	100.0	9,739,700	100.0	371,300	3.8	
歳 出 内 訳 (目的別)	議会費	106,053	1.0	105,691	1.1	362	0.3
	総務費	1,453,510	14.4	1,549,985	15.9	△ 96,475	△ 6.2
	民生費	3,184,697	31.5	3,021,923	31.0	162,774	5.4
	衛生費	616,843	6.1	553,599	5.7	63,244	11.4
	労働費	256,379	2.5	88,689	0.9	167,690	189.1
	農林水産業費	219,727	2.2	180,357	1.9	39,370	21.8
	商工費	118,409	1.2	97,367	1.0	21,042	21.6
	土木費	1,257,425	12.4	1,207,578	12.4	49,847	4.1
	消防費	777,693	7.7	607,638	6.2	170,055	28.0
	教育費	840,313	8.3	953,144	9.8	△ 112,831	△ 11.8
	災害復旧費	30	0.0	37	0.0	△ 7	△ 18.9
	公債費	1,259,921	12.5	1,353,692	13.9	△ 93,771	△ 6.9
	予備費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
歳 出 内 訳 (性質別)	人件費	1,218,177	12.1	1,229,295	12.6	△ 11,118	△ 0.9
	扶助費	1,999,803	19.8	1,806,800	18.6	193,003	10.7
	公債費	1,259,870	12.5	1,353,633	13.9	△ 93,763	△ 6.9
	物件費	1,573,437	15.6	1,360,396	14.0	213,041	15.7
	維持補修費	193,030	1.9	138,238	1.4	54,792	39.6
	補助費等	1,182,104	11.7	1,209,321	12.4	△ 27,217	△ 2.3
	積立金	125,602	1.2	176,015	1.8	△ 50,413	△ 28.6
	投資及び出資金	20,143	0.2	20,532	0.2	△ 389	△ 1.9
	貸付金	4,400	0.0	3,700	0.0	700	18.9
	繰出金	1,510,471	14.9	1,480,854	15.2	29,617	2.0
普通建設事業費	1,003,963	9.9	940,916	9.7	63,047	6.7	
予備費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0	

(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。

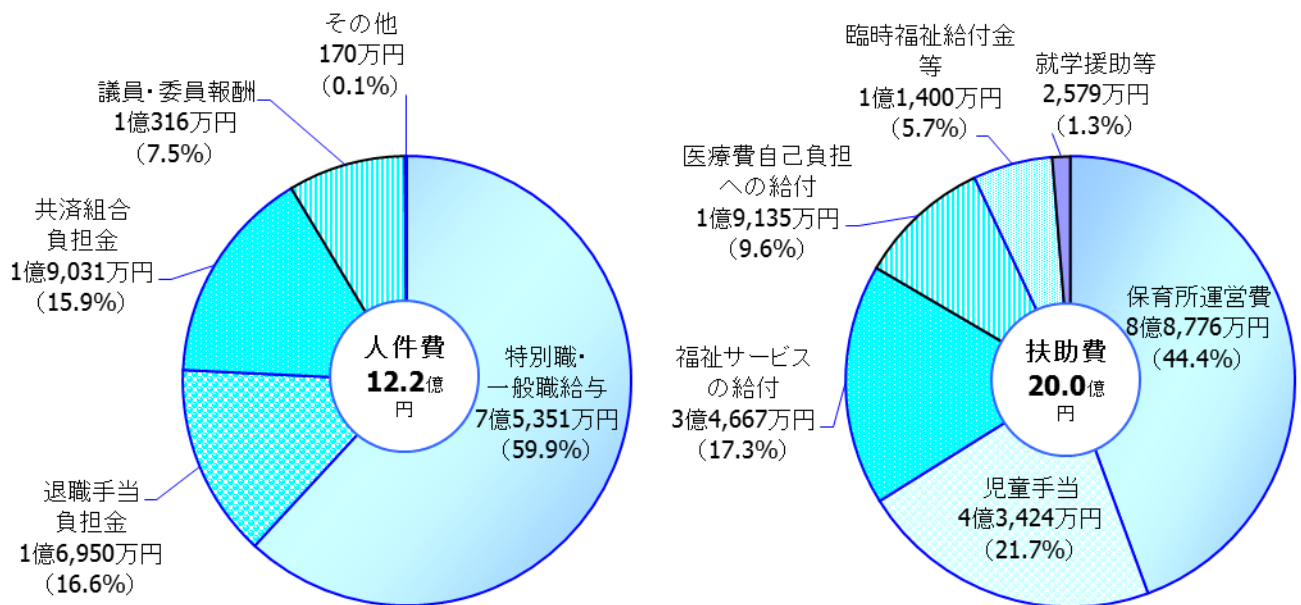
当初予算・歳出の推移



(ア) 義務的経費

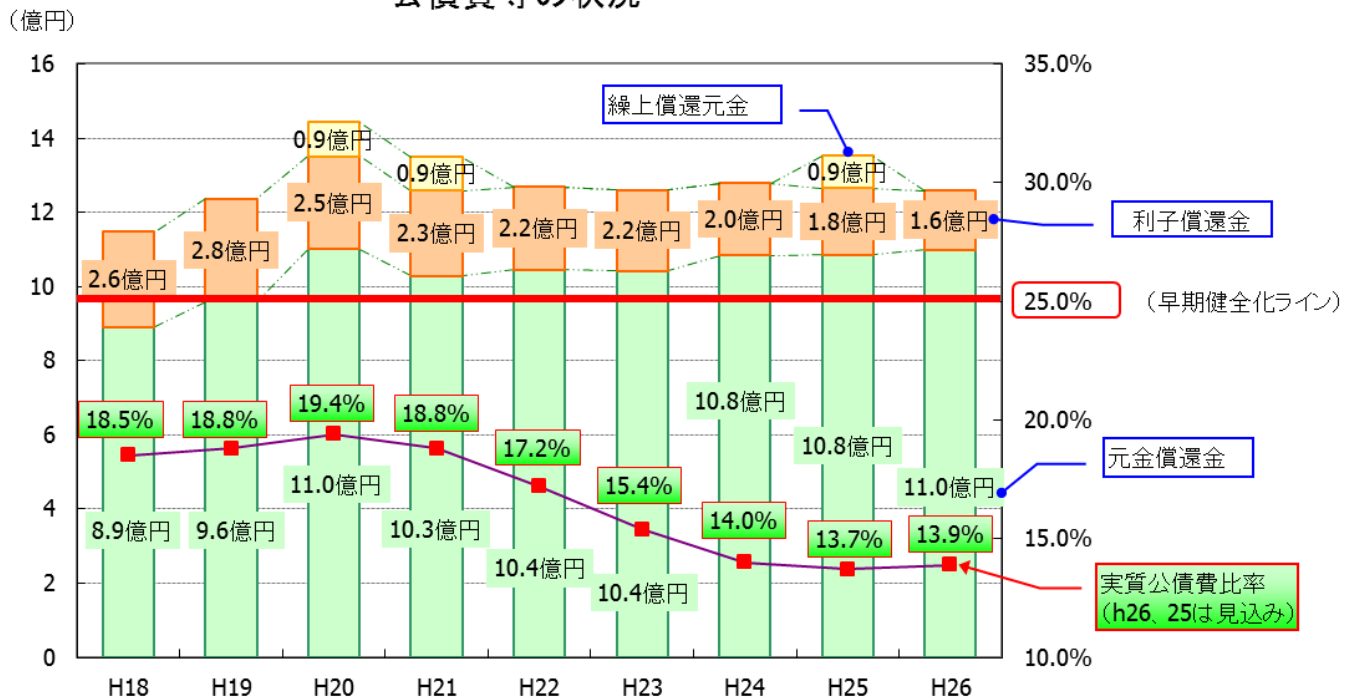
- ・ 人件費 12億 1,818万円(前年度比 Δ 1,112万円(Δ 0.9%))
- ・ 扶助費 19億 9,980万円(前年度比 +1億 9,300万円(+10.7%))
- ・ 公債費 12億 5,987万円(前年度比 Δ 9,376万円(Δ 6.9%))

- 人件費は、一般職給与の減により、前年度を下回っています。
- 扶助費は、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の皆増のほか、保育所運営費、福祉サービスの給付等の増加により、前年度を上回っています。
- 公債費は、前年度の繰上償還分の皆減により、前年度を下回っています。



(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。

公債費等の状況



(注) 金額は当初予算です。

(イ) 投資的経費 (普通建設事業費)

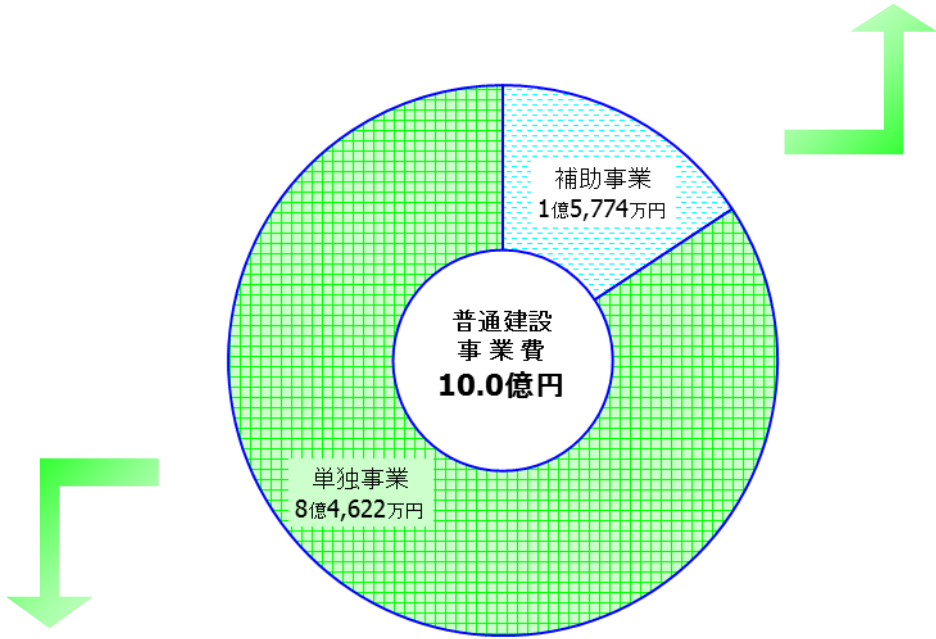
- ・ 補助事業 1億5,774万円 (前年度比 △1億3,723万円 (△46.5%))
- ・ 単独事業 8億4,622万円 (前年度比 +2億27万円 (+31.0%))

■ **補助事業**は、大規模事業が無いため、前年度を大きく下回っています。

■ **単独事業**は、例年の町道整備に加え、おいらせ消防署分遣所建設事業が予定されており、前年度を上回っています。

**主 な
補助事業**

本庁舎太陽光発電設備整備事業	4,656万円
阿光坊古墳群保存整備事業	4,606万円
津波避難タワー建設事業	2,887万円



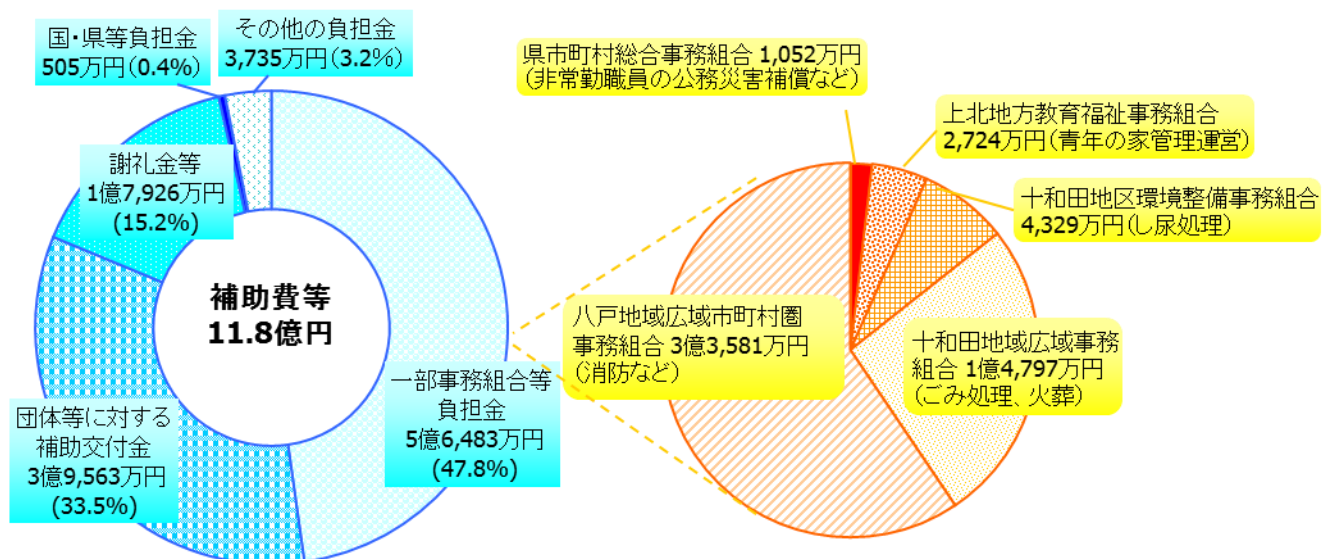
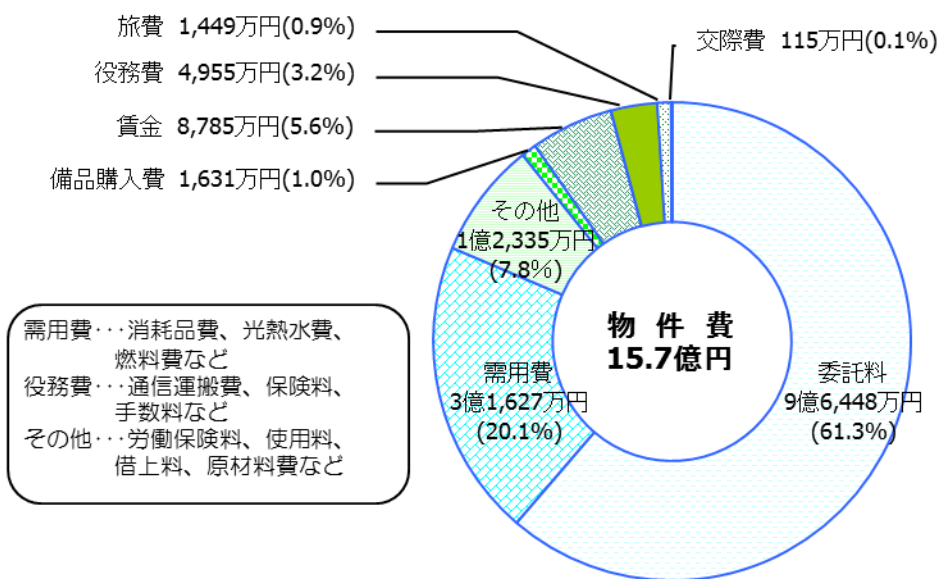
おいらせ消防署分遣所建設事業	2億3,193万円
町道整備事業(単独)	1億7,386万円
甲洋小学校屋根外壁等改修事業	8,443万円
百石道路避難階段整備事業	8,000万円
明神川改修に伴う町道橋りょう架替事業	4,959万円
最終処分場閉鎖事業	4,800万円

**主 な
単独事業**

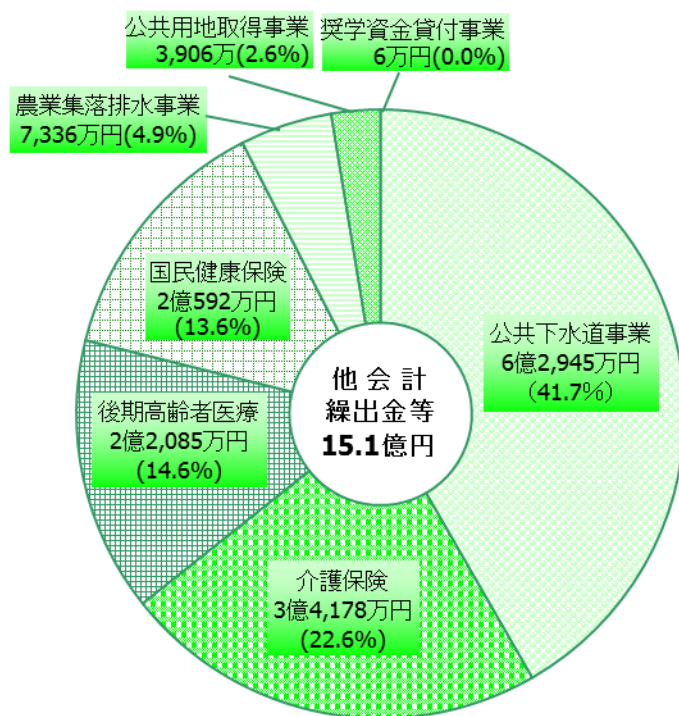
(ウ)その他の経費

- ・ 物件費 15 億 7,344 万円(前年度比 +2 億 1,304 万円(+15.7%))
- ・ 補助費等 11 億 8,210 万円(前年度比 △2,722 万円(△2.3%))
- ・ 繰出金 15 億 1,047 万円(前年度比 +2,962 万円(+2.0%))

- **物件費**は、緊急雇用創出事業の増や、消費税率の引き上げにより、前年度を大きく上回っています。
- **補助費等**は、生活・経済活動復興支援助成金等の減により、前年度を下回っています。
- **繰出金**は、公共下水道事業特別会計、介護保険特別会計に対する繰出金が増加し、全体で前年度を上回りました。



(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。



(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。

5 主な事業(町総合計画基本方針体系別)

基本方針1 住民と議会・行政がともに考え、行動するまち

住民自治推進事業	413 万円	町自治条例に基づく一定規模の地域自治組織の活動に助成	まちづくり 防災課
コミュニティ活動推進事業	3,275 万円	町内会などのコミュニティ組織の集会施設建設やまちづくり活動に助成	まちづくり 防災課
まちづくり推進委員会助成事業	140 万円	ほら吹き大会などの委員会主催事業への助成	企画財政課
域学連携まちづくり調査事業	173 万円	地域の課題を大学等と連携して調査・研究	総務課

基本方針2 自然と利便性が調和するまち

白鳥の家屋根外壁等塗装事業	810 万円	白鳥の家屋根外壁等の塗装工事	商工観光課
土地利用事前調査事業	590 万円	都市計画の土地利用見直しに向けての基礎資料作成	地域整備課
埋蔵文化財発掘調査事業	668 万円	個人住宅建築等に先立って実施する埋蔵文化財包蔵地内の発掘調査	社会教育・ 体育課

基本方針3 心豊かな人育てと伝統・文化が香るまち

特別支援教育支援員配置時事業	1,715 万円	LD・ADHD 等の特別な支援を要する児童生徒のために支援員を配置	学務課
木ノ下小学校屋根外壁等改修事業	402 万円	木ノ下小学校校舎の屋根・外壁・内装改修の実施設計委託	学務課
甲洋小学校太陽光発電設備整備事業	212 万円	甲洋小学校への太陽光発電設備整備の実施設計委託	学務課
甲洋小学校屋根外壁等改修事業	8,443 万円	甲洋小学校校舎の屋根・外壁・内装を改修	学務課
甲洋小学校屋外教育環境整備事業	450 万円	プール解体工事及び通路舗装補修工事	学務課
小中学校施設非構造部材耐震化事業	960 万円	学校施設の天井、外装、照明等の非構造部材の耐震化の点検委託	学務課
ふるさと学習塾開催事業	282 万円	各分野の著名人を講師として年4回実施する講演会	社会教育・ 体育課
阿光坊古墳群保存整備事業	5,204 万円	阿光坊古墳群の保存整備、復元等工事、園路実施設計委託	社会教育・ 体育課

基本方針4 快適で安心して暮らすことができるまち

災害用備蓄用品等購入事業	501 万円	災害用の備蓄毛布及び保存食等の購入	まちづくり 防災課
百石道路避難階段整備事業	8,000 万円	百石道路への避難階段等設置工事	まちづくり 防災課
東日本大震災復興交付金事業	3,919 万円	津波避難タワー、松原地区避難階段整備の用地取得及び避難誘導標識設置	まちづくり 防災課
小中学校防災施設整備事業	513 万円	小中学校の自家発電設備整備の実施設計委託	学務課
非常備消防費	3 億 6,017 万円	消防団等に係る経費及び八戸広域市町村圏事務組合消防費負担金等	まちづくり 防災課
消防署北分遣所建設事業	2 億 3,193 万円	おいらせ消防署分遣所建設に係る負担金	まちづくり 防災課
自主防災組織育成支援事業	725 万円	自主防災組織に対し、活動費及び資機材整備費を助成	まちづくり 防災課

定住促進対策事業	2,326 万円	甲洋、下田小学校区へ新たに定住する子育て世帯へ助成	企画財政課
町道維持補修・整備事業	3 億 3,821 万円	町道の維持補修及び新設改良事業	地域整備課
明神川改修に伴う町道橋りょう架替事業	4,959 万円	県実施の明神川改修の際に現在の橋を拡幅	地域整備課
除雪対策事業	5,332 万円	除雪委託料と融雪剤購入費等	地域整備課
町民バス運行事業	2,649 万円	町内の交通利便性向上のため町民バスの運行を委託	企画財政課
公園管理費	9,320 万円	公園の管理業務、遊具及び施設等の補修工事	分庁サービス課
新エネルギー対策事業	549 万円	電気自動車の借上及び急速充電器設置工事	企画財政課

基本方針5 みんなが互いに助け合うまち

妊婦乳児委託健康診査事業	2,438 万円	妊婦一般健康診査、乳児股関節脱臼健診等	環境保健課
健康診査事業	2,839 万円	集団健診(がん検診等)、後期高齢者人間ドック健診等	環境保健課
特別保育事業	1 億 1,216 万円	町内の認可保育所へ委託して延長保育や休日保育を実施	町民課
保育士等処遇改善臨時特例事業	2,190 万円	保育士の処遇改善に係る経費へ助成	町民課
保育所運営費	8 億 8,776 万円	町民が入所する町内外の認可保育所が対象	町民課
乳幼児等医療費給付事業	9,160 万円	0 歳～中学生までの保険適用医療費を全額助成(無料化)	町民課
ひとり親家庭等医療費給付事業	2,864 万円	ひとり親と子の入院・通院に係る医療費助成	町民課
児童手当等支給事業	4 億 2,228 万円	支給対象:0 歳～中学生	町民課
子育て世帯臨時特例給付金給付事業	4,796 万円	消費税率増に対応した子育て世帯臨時特例給付金及び事務費	町民課
障害者(児)福祉費	4 億 2,115 万円	障がい者への各種介護給付、医療給付等	介護福祉課
敬老会事業	467 万円	75 歳以上の町民を対象とした式典等を開催	介護福祉課
臨時福祉給付金給付事業	7,917 万円	消費税率増に対応した臨時福祉給付金及び事務費	介護福祉課

基本方針6 活力を創出し住み続けることができるまち

おいらせブランド推進支援事業	189 万円	おいらせブランド推進協議会へ活動費助成と販路拡大PR活動	商工観光課
野菜等産地生産・販売力強化事業	134 万円	農業資機材等整備への補助(県単独事業)	農林水産課
経営体育成支援事業	570 万円	農業資機材等整備への補助(国庫補助)	農林水産課
青年就農給付金	300 万円	新規就農者へ対する給付金	農林水産課
漁業担い手育成補助事業	345 万円	新規漁業事業者に対する補助	農林水産課
商工会プレミアム商品券発行補助事業	1,150 万円	プレミアム分が 1/6 となる町商工会商品券の発行を助成	商工観光課
商店街活性化イベント補助事業	150 万円	軽トラ市等の商店街活性化事業への補助	商工観光課

事業活動応援資金申請保証料助成金	150 万円	県の融資制度に係る保証料の 1/2 を補助	商工観光課
町観光協会補助事業	1,523 万円	年間を通じて実施される町観光協会主催の各種イベント事業へ助成	商工観光課
緊急雇用創出事業	1 億 7,399 万円	FM ラジオによる情報発信事業、コールセンターオペレーター育成事業の委託	商工観光課
地域雇用創出推進事業	1,083 万円	新規学卒又は非自発的離職者を雇用した町内事業所へ助成	商工観光課
雇用復興推進事業	6,778 万円	国の緊急雇用創出事業を活用して被災離職者の雇用確保を図る	商工観光課

基本方針7 住民主体の「まちづくり」を支える基礎づくり

広報発行事業	640 万円	毎月の毎戸配布する広報紙の作成	総務課
目標管理制度構築事業	456 万円	目標管理制度構築に係る総合コンサルティング委託	総務課
組織風土改革事業	101 万円	庁内ファシリテーター養成に係る研修費用	総務課
本庁舎太陽光等設置及び屋上防水改修事業	6,537 万円	本庁舎の太陽光発電設備整備工事及び防水改修工事	行政管財課
公共施設適正配置計画策定事業	270 万円	公共施設適正配置計画の素案作成	行政管財課
公共施設等整備基金造成事業	1 億 2,004 万円	公有施設整備のための基金造成	企画財政課
最終処分場閉鎖事業	4,800 万円	最終処分場閉鎖に係る工事	環境保健課
宅地等評価替関連業務委託事業	1,412 万円	H27 評価替に伴う路線価の計算、事務取扱要領の作成等	税務課
家屋全棟調査業務委託事業	765 万円	固定資産税の公平課税のための家屋全棟調査	税務課